

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

松川村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県北安曇郡松川村

3 地域再生計画の区域

長野県北安曇郡松川村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、2010 年の 10,093 人をピークに減少しており、住民基本台帳による 2025 年 1 月 1 日時点は 9,649 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060 年には総人口が 6,300 人まで減少する見込みである。

年齢 3 区分別人口をみると、年少人口は 2000 年の 1,549 人をピークに減少し、2020 年には 1,069 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は同時期の比較で 2,121 人から 3,307 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 2005 年の 6,108 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 5,223 人となっている。

2000 年以降の自然動態をみると、出生数は 2000 年の 95 人をピークに年による増減はあるものの減少が続いており、2023 年には 47 人となっている。その一方で、同年の死亡数は 140 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲93 人（自然減）となっている。2000 年以降の社会動態をみると、2006 年を除き、2012 年までは転入数が転出数を上回る社会増が続いていたが、2013 年から 2019 年までは、2015 年を除いて社会減に転じている。2020 年以降は、再び社会増に転じており、特に 2023 年は 70 人の社会増となっている。

これまでの人口の現状分析や推計結果などをみると、将来の人口減少は避けて通ることはできない。加えて、人口の減少は、単に総人口が減少するだけでなく、よ

り一層の高齢化につながる。人口構成の変化は生産年齢人口が減少することを示しており、地域全体の活力低下や更なる人口の流出を招く悪循環を生むことに繋がる。住民が将来にわたって安定して本村で暮らしていくためには、引き続き人口減少の緩和を図るとともに、バランスの取れた人口構成の確保に取り組む必要がある。

人口変動の要因である合計特殊出生率は、少子化対策に取り組む中でも減少傾向に歯止めがかからない現状を踏まえ、現在（2020 年時点）の 1.42 を最低限維持することを目標とする。また、社会増減については、今後も移住・定住政策に取り組むことで、更なる転入増加や人口定着を図り、移動率を 2.9%から 3.4%程度に維持することを目標とする。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

【基本目標 1】美しい自然を受け継ぎ、ともに暮らす村づくり

【基本目標 2】支え合い、いきいきと暮らす健康長寿の村づくり

【基本目標 3】つながりで、安心・安全に暮らせる村づくり

【基本目標 4】心豊かに、未来を切り拓く学びの村づくり

【基本目標 5】地域の特性を活かした産業を育む村づくり

【基本目標 6】持続可能な村を創り出す体制づくり

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「住みやすい」「まあ住みやすい」と感じる人の割合	87.2%	88.0%	基本目標 1
	松川村むらづくり条例に反する開発事業	0 件	0 件	
	村道 6-538 号線等の道路改良距離	0 m	2,200m	

	Ⅲ判定橋梁の補修率	77.80%	80.00%	
	地域特別賃貸住宅の改修工事	0 棟	2 棟	
	土地開発公社及び民間事業者による 5 年間の宅地造成区画数	65 区画	70 区画	
	下水道接続率	92.80%	93.20%	
	焼却ごみ排出量	2,191 t	2,081 t	
	CO2 排出量の削減量（対 2019 年度）	0%	40%	
イ	特定健診の受診率	56.40%	64%	基本目標 2
	特定保健指導の実施率	61.90%	70%	
	1 歳 6 ヶ月児、3 歳児健診受診率	100%	100%	
	福祉バス登録者数	277 人	300 人	
	ゲートキーパーの養成参加者	20 人	30 人	
	通いの場の参加人数	581 人	610 人	
ウ	火災発生件数	3 件	0 件	基本目標 3
	避難行動要支援者の個別避難計画の同意率	23%	80%	

	交通死亡事故件数	0 件	0 件	
	特殊詐欺被害認知件数	2 件	0 件	
エ	小学校 1 ・ 2 年生の英語活動	9 回	10 回	基本目標 4
	保・小・中連携交流事業	15 回	15 回	
	待機児童	0 人	0 人	
	多目的交流センター利用者	30,945 人	34,000 人	
	図書館来館者数	24,413 人	25,000 人	
	社会教育関係団体（社会体育）登録数	52 団体	52 団体	
	多目的交流センター公民館主催芸術・文化イベント開催数	9 回	15 回	
	収蔵庫一般公開及び学習機会	3 回	5 回	
	人権教育講座等参加者数	800 人	1,000 人	
	女性の公職参画率	35.20%	40.00%	
	青少年育成関連イベント参加者数	500 人	600 人	
オ	認定農業者数	52 人	60 人	基本目標 5
	年間認定新規就農者数	0 人	1 人	

	担い手の農地集積率	54%	60%	
	新規需要米の生産面積	25ha	30ha	
	林道の改良延長距離	0 m	4, 000m	
	馬羅尾高原キャンプ場利用者数	1, 300 人	1, 550 人	
	商品販売額	6, 945 百万 円	7, 600 百万 円	
	製造品出荷額	7, 246 百万 円	7, 900 百万 円	
	創業支援件数	3 件	3 件	
	キャッシュレス決済導入小規模事業者 数	36 事業者	50 事業者	
	観光地利用者延べ数	4, 999 百人	6, 000 百人	
	外国人宿泊者数	5 人	50 人	
カ	移住相談事業を通じた移住者数	48 人	75 人	基本目標 6
	お試し住宅等の体験利用件数	29 件	40 件	
	関連空き家の再活用件数	16 件	30 件	
	HP(いつかはまつかわ)の PV 数	11, 000 表示 回数	20, 000 表示 回数	
	まっナビ登録件数	1, 653 人	3, 000 人	

	自治組合加入割合 (自治組合加入戸数／住民基本台帳に 基づく世帯数)	77%	80%
	職員研修実施回数	7 回	8 回
	住民票の写しコンビニ交付率	15%	30%
	オンライン手続の年間利用件数	25 件	50 件
	村税徴収率	98.90%	99.10%
	村税収入未済額	11 百万円	8 百万円
	実質公債費比率	10.00%	全国類似団 体平均値
	経常収支比率	81.00%	全国類似団 体平均値
	国際交流事業の累計参加者数	1,477 人	1,800 人
	圏域の客観的な将来予測作成	0 分野	5 分野

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

松川村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 美しい自然を受け継ぎ、ともに暮らす村づくり事業
- イ 支え合い、いきいきと暮らす健康長寿の村づくり事業
- ウ つながりで、安心・安全に暮らせる村づくり事業
- エ 心豊かに、未来を切り拓く学びの村づくり事業
- オ 地域の特性を活かした産業を育む村づくり事業
- カ 持続可能な村を創り出す体制づくり事業

② 事業の内容

ア 美しい自然を受け継ぎ、ともに暮らす村づくり事業

- 1 持続可能な土地利用の推進
- 2 安全で利便性の高い道路・河川の整備
- 3 住宅対策の推進
- 4 上・下水道の整備の推進
- 5 環境保全と環境衛生の向上
- 6 地球温暖化対策の推進 等

イ 支え合い、いきいきと暮らす健康長寿の村づくり事業

- 1 生涯健康づくり
- 2 福祉の村づくり 等

ウ つながりで、安心・安全に暮らせる村づくり事業

- 1 消防・防災・減災体制の強化
- 2 交通安全対策の充実
- 3 安全な住みよい村づくり 等

エ 心豊かに、未来を切り拓く学びの村づくり事業

- 1 未来を切り拓く力を育む教育
- 2 子ども・子育て環境の充実
- 3 生涯学習の振興

- 4 生涯スポーツの振興
- 5 芸術・文化活動の振興
- 6 共生社会の実現
- 7 青少年の健全育成 等

オ 地域の特性を活かした産業を育む村づくり事業

- 1 地域農業の持続的発展
- 2 豊富な森林資源による多面的機能の発揮
- 3 地域経済を支える商工業の振興
- 4 地域資源を活かした観光振興 等

カ 持続可能な村を創り出す体制づくり事業

- 1 暮らしやすい環境づくりによる移住・定住の推進
- 2 心のふれあう地域づくり
- 3 信頼される行政運営
- 4 進化を続けるデジタル社会への対応
- 5 持続可能な財政運営
- 6 交流活動の推進による人づくり
- 7 広域連携の推進 等

※なお、詳細は松川村第7次総合計画後期5か年計画（松川村総合戦略第3版）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで